

教員養成学部における「キャリア教育」授業の試み —千葉大学教育学部とNPO法人企業教育研究会の連携—

藤川大祐¹⁾ 塩田真吾²⁾

¹⁾千葉大学・教育学部

²⁾千葉大学大学院・教育学研究科・研究生

An attempt of “career education” in a faculty of teacher training
—Collaboration with Faculty of Education, Chiba University and Non-Profit Organization,
the Association of Corporation and Education—

FUJIKAWA Daisuke¹⁾ SHIOTA Shingo²⁾

¹⁾Faculty of Education, Chiba University, Japan

²⁾Graduate School of Education, Chiba University, Japan; Research Student

キャリア教育の指導者の養成を目的とした教員養成学部における「キャリア教育」授業の試みを考察した。キャリア教育の指導者を養成するには、キャリア教育に関する基礎的な知識の取得のほかに、先進的な実践事例の紹介や学生自身の職業観の育成が必要であるという立場から、多様な企業で働く人々を招いた授業を行い、考察を行った。

In this paper, we studied an attempt of “career education” in a faculty of teacher training aimed for the training of leaders of career education. We invited working people from various companies, in order to get fundamental knowledge about career education, and to learn to various careers.

キーワード：キャリア教育 (Career Education) NPOとの連携 (Collaboration with Non-Profit Organization)
企業との連携 (Collaboration with Corporation) 授業実践開発 (Development of Teaching)

1. キャリア教育に関わる現状

本稿は、キャリア教育の指導者の養成を目的とした、教員養成学部における「キャリア教育」授業の試みを考察するものである。

ここで言うキャリア教育という用語が公式の文書に登場したのは、1999年の中央教育審議会答申「*初等中等教育と高等教育との接続の改善について*」¹⁾においてである。答申では「学校と社会及び学校間の円滑な接続を図るためのキャリア教育（望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育）を小学校段階から発達段階に応じて実施する必要がある」とされた。

また、2004年のキャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議²⁾では、「キャリア」を「*個々人が生涯にわたって遂行する様々な立場や役割の連鎖及びその家庭における自己と働くこととの関係付けや価値付けの累積*」とした上で、キャリア教育を「『キャリア』概念に基づき『*児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育*』³⁾ととらえ、端的には、『*児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てる教育*』⁴⁾と定義した。

他方、キャリア教育で育てるべき力については、国立

教育政策研究所が「*児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について（調査研究報告書）*」⁵⁾において、4つの能力領域と8つの能力を示している。具体的には、4つの能力領域が「*人間関係形成能力*」「*情報活用能力*」「*将来設計能力*」「*意思決定能力*」であり、それぞれの能力領域の下位に「*自他の理解能力*」「*コミュニケーション能力*」「*情報収集・探索能力*」「*職業理解能力*」「*役割把握・認識能力*」「*計画実行能力*」「*選択能力*」「*課題解決能力*」の8つの能力が示されている。

しかし、これはあくまで例示であり、キャリア教育の実践を行う上では検討の余地がある⁶⁾。

キャリア教育が必要とされる背景には、定職に就かずアルバイトで暮らすフリーターの増加⁷⁾や教育も訓練も受けておらず就業もしていない若者を意味する「ニート」⁸⁾の増加などの社会的な問題が挙げられる。また、他者と適切なコミュニケーションがとれない若者の増加⁹⁾や学力低下などもキャリア教育が求められる背景であろう。これらについて、ここでは詳しく論じないが¹⁰⁾、特に、学力低下とキャリア教育に関しては今後も検討を行う必要があるであろう。大学全入時代¹¹⁾を迎え、もはや受験のために猛勉強しようとする子どもは少なく、受験が学習の動機づけとして機能しなくなりつつある。こうした状況に対応し、受験にかわる学習の動機づけをキャリア教育によって試みる必要があるであろう¹⁰⁾。

こうしたことを背景とし、現在、中学校や高等学校をはじめ、小学校でもキャリア教育の実践が行われている。それぞれ見ていこう。

連絡先著者：藤川大祐

まず、中学校では、兵庫県の「トライやる・ウィーク」¹¹に代表されるように、多くの学校で職場体験学習が行われている¹²。職場体験学習とは、中学校の教育課程の特別活動、総合的な学習の時間などにおいて、生徒たちに地域のさまざまな事業所で、職業の現場を体験させ学ばせるものである。体験日数は、1、2日～5日程度である。千葉県においては、例えば、文部科学省から「キャリア教育推進地域指定事業」¹³を受託している千葉県多古町では、多古町立多古中学校の生徒が、近隣のゴルフ場や病院、幼稚園等で2日間の職場体験学習を行っている¹⁴。また、千葉県富里市では、文部科学省の「キャリア・スタート・ウィーク」¹⁵に合わせて、「わくわくWorking! (富里市職場体験学習)」を市内の3つの中学校で行い、近隣の事業所で、各中学校の生徒が5日以上の体験活動を行っている。

こうした職場体験学習には課題もある。例えば、近接する複数の中学校が、同じ事業所に体験を頼んだ場合、日程を確保することが難しく、協力を得にくくなることがある。また、体験期間中の活動内容が事業所任せになってしまい、事業所によってはほとんど見学に終始し仕事を直接体験できない場合もある。こうした課題は、今後キャリア教育に関わる教員に解決が求められる。

次に、高等学校では、職場体験学習に加え、中・長期的な就業体験であるインターンシップや日本版デュアルシステム¹⁶などが行われている。千葉県では、2000年度から県立高等学校のインターンシップを開始し、2005年度には76校4,622名が1,463の事業所でインターンシップを行っている¹⁷。もちろん、そのほか、状況に応じて個別に進学指導や就職指導なども行われており、こうした指導もキャリア教育の一環と見ることができる。

しかし、高等学校ではそれぞれの状況が多様である。全日制普通科以外にも、工業科、商業科、家政科、園芸科等の専門学科、単位制高校、定時制などもあり、状況もそれぞれ異なる。生徒たちの進路志望や特性も、学校によって大きく異なる。キャリア教育は、こうした状況を踏まえ、各学校に合わせてなされる必要がある。

最後に、小学校でのキャリア教育の取り組みについて見ていく。前述の1999年の中央教育審議会答申で「小学校段階から発達段階に応じて実施する必要がある」とされたものの、小学校段階でキャリア教育に取り組んでいる学校は現在のところ多くはない。千葉県における主な取り組みは、以下の通りである。

文部科学省から「キャリア教育推進地域指定事業」を受託している千葉県多古町の多古第一小学校では、「大人とのふれあい」をキーワードに、外部人材を活用した授業づくりや、異校種交流などを行っている。例えば、道徳や総合的な学習の時間で、地域で働く人をゲストティーチャーとして招いて授業を行ったり、高等学校に取材に出かけたりなどの活動を行っている。

また、筆者らが活動を行っているNPO法人企業教育研究会¹⁸では、既存の教科の中でキャリア教育を実施する試みを、中学校や高等学校だけでなく、小学校でも行っている。例えば、5年生社会科の「自動車産業」の単元において、自動車会社の協力を得て授業を行った¹⁹。工場で働く方や開発者の方を招き、工場における生産の

工夫、開発に対しての意気込みややりがいについて説明してもらい、児童たちが考えた未来の自動車のアイデアに対してコメントしてもらった。同様に、国語の「インタビューをしよう」の単元において、新聞記者の協力を得て授業を行っている²⁰。新聞記者が、インタビューのコツやメモのとり方の指導だけでなく、仕事の苦勞ややりがいなどを紹介している。

さらに、千葉県では2005年度より、「ゆめ・仕事ぴったりに体験」²¹として、小学生が県内の事業所で、ジョブシャドウイング²²の体験を行っている。

こうした取り組みはなされているものの、小学校におけるキャリア教育の取り組みは始まったばかりである。今後は、教育課程への位置づけや多様な実践の開発が教員に求められるであろう。

キャリア教育が求められている状況や、千葉県を中心とした取り組みの現状を概観してきた。若い世代の就労状況や子どもたちの学習意欲の問題を考えれば、今後キャリア教育の重要性はますます高まっていくと考えられる。こうしたことから、教員を目指す学生には、キャリア教育を指導できる能力が必要とされる。では、大学の教員養成学部は、どのようにキャリア教育の指導者を養成するべきであろうか。

2. 教員養成学部における「キャリア教育」授業の現状

大学の教員養成学部が、どのようにキャリア教育の指導者を養成するべきか考える前に、教員養成学部における「キャリア教育」授業の現状を概観しておこう。

そもそも教育職員免許法で定められた「教職に関する科目」には、「生徒指導、教育相談及び進路指導に関する科目」がある。1998年の教育職員免許法の改正により、「生徒指導の理論及び方法」「教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む）の理論及び方法」「進路指導の理論及び方法」と細分化され、計4単位の必修科目になった。これらの「進路指導の理論及び方法」のなかで、キャリア教育について扱う必要はあるであろう。実際に上越教育大学では、キャリア教育を進路指導に含めて授業を行っている²³。しかし、従来の進路指導だけでは扱いきれない部分もあるであろう。例えば、進路指導とキャリア教育のちがいについて三村（2004）²⁴は「これまでの進路指導はその本来の姿とは乖離した学業成績による『選択』に重きをおいた指導、中学校、高等学校の卒業時に集中して行われる指導と広く誤解されていたのである。（中略）しかし、これまでの進路指導になかった重大な役割をキャリア教育は担うことになる。それは、『小学校から発達段階に応じ』と示されたように、小学校における教育活動として新たな位置づけを得たからである。」と述べている。このような従来の進路指導では扱いきれない部分に関しては、例えば、選択科目としてキャリア教育を深く学ぶ機会を設けるなどして、キャリア教育について一定の専門性をもった指導者を養成することが検討されるべきであろう。

他方、教員養成学部、特に小学校免許を取得できる国公立大学²⁵で、「生徒指導、教育相談及び進路指導に関す

る科目」以外でキャリア教育に関する授業を開講しているのは、54校中9校である²⁶。しかし、この「キャリア教育」授業にも2つの種類がある。ひとつは、大学生自身のキャリアを支援するための授業である。例えば、宇都宮大学教育学部では、以下のような授業を行っている²⁷。

■授業の目標及びねらい

21世紀の産業構造の急激な変化の中で、各人の未来をキャリアデザインできるように職業・雇用に関する基本的な考え方やキャリア形成・能力開発の手法を学び、将来の進路や職業・人生について考えて、キャリアプランを立てます。

確かに、大学生自身のキャリアを支援するための授業は重要であるが、このことだけをもってキャリア教育の指導者を養成することは期待できない。前述のキャリア教育に関する授業を開講している9校のうち7校がこのような大学生自身のキャリアを支援するための授業を行っている。

そしてもうひとつが、キャリア教育の指導者を養成するための授業である。例えば、茨城大学教育学部では、以下のような授業を行っている²⁸。

■授業の概要

この授業は、大きく2つの部分から構成されている。生涯学習社会という認識を基礎として、第一に、教師としてのキャリア・デザインをどのように考えていくかということと、第二に、学校教育の中で子どもたちの「キャリア教育」をどのように進めていくのかということを検討する機会である。第一に関しては、エドガー・シャインやウィリアム・ブリッジズの理論の理解を中心に自分自身、特に、「教師としてのキャリア開発」について考え、第二に関しては、キャリア教育の歴史、理論的背景、学校教育実践の場での具体的な組織作りから先進的な実践事例、授業展開例など検討する。これらを通して、今後の「各人の生き方」と将来の「教育実践」に役立つことを目的としている。尚、「進路指導」についてはこの講義では原則扱わない。

このようにキャリア教育の理論や先進的な実践事例を紹介することは、キャリア教育の指導者を養成するという観点で評価されるべきことである。

しかし、キャリア教育の指導者を養成するための授業のあり方は、さらに検討される必要がある。例えば、現在大学生自身の職業観がこれまでに比べ希薄になっているという指摘がある²⁹。つまり、職業に関する多様な知識や価値観を持っていないということである。大久保(2002)³⁰は、学生の希望職種名のランキング³¹を挙げた上で、「これらの職種名を挙げた学生に、それぞれの具体的な仕事内容を聞いてみると、ほとんど知らない、あるいは間違った認識をしている。」と述べている。職業観が希薄な学生が、はたしてキャリア教育を指導することができるであろうか。さらに大久保(2002)³²は、自身が体験した高校の就職指導についての情報交換する席上

での話として、「『事務職は上質な仕事で、サービスは職レベルの低い仕事』といった労働に対する認識の低さや偏見を感じさせる話は実に多かった。」と述べている。これらは一般的な大学生に関して言われていることであるが、教員養成学部在籍する学生は、他の学部の学生のように企業等への就職活動をせずに教員になる場合が多く、他の学生たち以上に職業観が希薄であると考えられる。キャリア教育を指導する大学生自身の職業観の育成に関しては、検討の余地がある。

以上の現状を踏まえ、大学の教員養成学部は、どのようにキャリア教育の指導者を養成すべきか考察していきたい。

3. 千葉大学教育学部における「キャリア教育」授業の試み

ここでははじめに、キャリア教育の指導者を養成するために、どのような教育が必要か考えよう。

まずは、「キャリア教育とは何か」について理解させる必要がある。受講する学生の多くは、キャリア教育について知識を持っているわけではない³³。文部科学省の「キャリア教育」に関する答申や「若者自立・挑戦プラン」³⁴だけでなく、キャリア教育が必要とされている背景やキャリア教育をめぐる様々な現状に関しても理解させる必要がある。他方、最近では、国の取り組みを超えて、各県が独自の取り組みを行っている。千葉県では、「キャリア教育推進地域指定事業」や「中学生の5日間の職場体験」、「地域自律・民間活用型キャリア教育プロジェクト」³⁵という国と関わる取り組みに加え、小学生の「ゆめ・仕事びったり体験」や「キャリア教育先端技術体験プログラム」³⁶など独自の取り組みを行っている。国の取り組みだけでなく、これら各地域の取り組みも説明する必要があるであろう。一方、キャリア教育で育てる力については、国立教育政策研究所が示した4つの能力領域と8つの能力などをもとに学ぶ必要があるであろう。しかし、このキャリア教育で育てる力については、国立教育政策研究所の指針はあくまで例示であり、例えば経済産業省が示した指針³⁷や大学の研究者、民間の研究者等の多くの人の意見をふまえ、批判的に検討させることが必要である。

次に、多様な実践事例の紹介が重要であろう。小学校、中学校、高等学校を含め、段階に応じた多様な先進的な実践事例を紹介することで、学生が今後学校現場で指導する際の参考になると考えられる。もちろん、現在行なわれている事例の紹介も必要である。しかし、キャリア教育ははじまったばかりであり、現在行なわれているキャリア教育には課題もある。例えば、「将来何をしたいのかわからない」という若者の増加³⁸に対して「自分にとって唯一の仕事」をいう確信をどのように持たせるか、また、社会から要請の高い「コミュニケーション能力」³⁹をどのように高めるかといったキャリア教育の課題に応えるような実践事例の紹介が重要であろう。また、中学校の職場体験学習で多く見られるような地域と連携した実践事例や将来なりたい職業として人気の高い職業を扱った実践事例なども重要であろう。

そして最後に、学生自身の職業観に対する教育が必要であろう。指導者自身が多様な職業についての理解がなければ、キャリア教育の指導を行うのは難しい。キャリア教育の指導者を養成するためには、世の中にはどのような職種や業種があるのかなどについての知識を説明する必要があるであろう。例えば、大学生に対しても、中学生や高校生と同じように、企業等で働いている方への取材活動をさせたり、企業等で働いている方の話を聞かせたりする必要があるのである。このような活動は、大学生自身の職業観を深めるだけでなく、キャリア教育における学習者の立場を疑似体験することにもなり、キャリア教育の指導者に必要な資質を育てることにつながる事が期待される。

こうしたことを踏まえ、筆者らは千葉大学教育学部に専門教育科目として新設された「キャリア教育」の授業において、次のような取り組みを行った⁴⁰。授業は、千葉大学教育学部と筆者らが活動するNPO法人企業教育研究会が連携し、これまでNPO法人企業教育研究会が行ってきた実践事例⁴¹や千葉県の取り組みを紹介する形で行った。

以下、授業のカリキュラムである。受講者は56名。内訳は、教育学部1年生が1名、2年生が25名、3年生が18名、4年生が8名、さらに委託研究生⁴²が3名、法経学部3年生が1名であった。男女比は、男子学生が15名、女子学生が41名であった。

1. ガイダンス

内容：今後の授業の進め方と課題・評価の方法の説明。

2. キャリア教育とはなにか

内容：キャリア教育についての説明。

3. キャリア教育の基礎—インタビュー

講師：岡部匡志氏（読売新聞社）

内容：キャリア教育の基礎となるインタビューについて、模擬授業を交えながら紹介する。

4. ジョブカフェちばの取り組み

講師：萩原隆夫氏（ジョブカフェちば）

内容：就労問題に関わる公共機関の立場から、実状と取り組みについてお話を聞く。

5. キャリア教育で育てる力とは

講師：辰巳哲子氏（リクルートワークス研究所）

内容：キャリア教育で育てる力（社会で求められる力）についてお話を聞く。

6. キャリア教育の実践例①

講師：足立康徳氏（みずほフィナンシャルグループ）

内容：金融を題材としたキャリア教育の実践例を学ぶ。

7. キャリア教育の実践例②

講師：中村雅美氏（ソニー・コンピュータエンタテインメント）

内容：ゲームを題材としたキャリア教育の実践事例を学ぶ。

8. キャリア教育の実践例③

講師：阿部学（NPOスタッフ）

内容：西千葉商店街と連携した取り組みについて、模擬授業を交えながら紹介する。

9. キャリア教育の実践例④

講師：川野晋太郎氏（リクルートエージェント）

内容：働き続けることを考える授業の模擬授業と働き続けることについてお話をきく。

10. キャリア教育の実践例⑤

講師：美濃亮氏（千葉県教育庁）

内容：千葉県で行われている様々なキャリア教育プロジェクトについて紹介する。

11. 職業取材ビデオ・レポート作成①

内容：受講者が企業や西千葉商店街等で働く人取材し、職業紹介レポートを作成する。

12. 職業取材ビデオ・レポート作成②

13. 職業取材ビデオ・レポート作成③

14. 発表会・講評、最終レポート提出

15. 予備日

授業では、最初に、文部科学省のキャリア教育に関する答申やキャリア教育が必要とされている背景やキャリア教育をめぐる様々な現状を中心にして、キャリア教育についての基本的な説明を行った。またキャリア教育で身につける力については、国立教育政策研究所の指針だけでなく、経済産業省が示した指針や大学の研究者、リクルートワークス研究所⁴³で働く民間の研究者等の意見を紹介した。その後は、実践例を中心に紹介を行った。例えば、「3. キャリア教育の基礎インタビュー」⁴⁴では、子どもたちのコミュニケーション能力を高めるための実践の紹介を行った。また、地域と連携したキャリア教育の実践事例⁴⁵や将来なりたい職業として人気の高い「ゲームクリエイター」を扱った実践事例⁴⁶などを紹介した。さらに、千葉県教育庁のキャリア教育担当者を招き、千葉県のキャリア教育の取り組みについて具体的な話を聞いた。実践事例は、ほぼ全てを模擬授業の形式で紹介し、キャリア教育の指導を行う様子を体験的に学ばせた。

他方、学生自身の職業観を育成するために、ほぼ毎回、実践事例に関わった企業等で働く方を招き、企業で仕事内容や仕事に就いたきっかけ、苦労、さらに結婚をした後の家事分担などの具体的な話を聞いた。また、授業の最後では、学生に「中学2年生に職業を紹介するようなレポートの製作」という課題⁴⁷を課し、様々な職業に取材活動を行わせた。学生は、多様な企業やNPO等に取材を行い、発表を行った⁴⁸。

4. 成果と課題

本授業を受講することで、学生はキャリア教育の基礎的な知識や千葉県のキャリア教育の取り組みはもちろん、指導者に求められる多様な授業実践例や職業観を持つことができたと思える。

授業の感想⁴⁹では、「様々な職業の方のお話を聴くことで、自分の職業観を見直すとともに、これからの学校教育でもキャリア教育のあり方について考えることができました」「自分自身が取材し、発表を行ったので、よいことばかりを紹介せず、大変なことも伝えることが大切だと思いました。発達段階に合わせて、伝える情報量や種類、深さを考慮していかなければならないと思いました」といった内容が出されている。

授業後のアンケートでは、94%の学生が本講義は、教員養成学部にとって必要な講義であると回答している⁵⁰。

様々な企業等で働く方が実践事例を紹介したことや、模擬授業を交えた事例の紹介が授業で工夫されている点として挙げられた。また、キャリア教育の指導者として、「『キャリア教育』は必要だと思いますか？ また、いつ頃からの実施が望ましいと思いますか？」との問いには、約73%の学生が小学校段階から、もしくは小学校以前から必要と回答している⁵¹。小学校段階から発達段階に応じたキャリア教育に取り組む必要性を学ぶことができたと考えられる。

しかし、課題も残っている。ひとつは、カリキュラムの配列である。「2. キャリア教育とはなにか」の中で、「キャリア教育」で育てる力について国立教育政策研究所の指針を紹介したが、例えば経済産業省が示した指針や大学の研究者、民間の研究者等の多くの人の意見は、「5. キャリア教育で育てる力とは」で紹介を行った。このために、キャリア教育で育てる力について学習者が事例を比較検討できなかった可能性がある。例えば、「5. キャリア教育で育てる力とは」の後の授業感想で、国立教育政策研究所の指針について比較検討しながら書いた学生は2人しかいなかったことから事例を比較検討できなかった可能性が窺える。今後は、「2. キャリア教育とはなにか」と「5. キャリア教育で育てる力とは」を連続で行い、比較検討しながら進めることを検討すべきであろう。

ふたつめは、職場体験学習やインターンシップなどの事例をあまり取り上げられなかったという点である。

「8. キャリア教育の実践例③」や「10. 千葉県の取り組み」で、いくつかの事例は紹介したものの、職場体験学習の課題などを考えれば、例えば1コマを職場体験学習やインターンシップの事例紹介という形にすることも検討すべきであろう。

今後はこれらの課題を検討し、授業のカリキュラムを修正していく必要がある。

キャリア教育は今後も広く学校現場で実践されていくであろう。キャリア教育を指導できる、多様な授業実践や職業観を持った学生の育成が、今後ますます教員養成学部求められるはずである。

- 1 中央教育審議会、初等中等教育と高等教育との接続の改善について（答申）、1999年12月16日
- 2 文部科学省が2002年10月30日から2004年3月31日の間、学識経験者等の協力を得て調査研究を行ったもの。2004年1月28日には、答申「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書～児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために～の骨子」を発表した。
- 3 2002年発行。報告書内の「職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み（例）—職業的（進路）発達にかかわる諸能力の育成の視点から」に4つの能力が記載されている。
- 4 この点については、以下で検討し、目標の代案を示した。
藤川大祐（編）『企業とつくるキャリア教育』、教育同人社、2006
また、経済産業省は2006年に「社会人基礎力に関する

研究会」の中間とりまとめ報告書として、職場等で求められる基礎力（社会人基礎力）を「職場や地域社会の中で多様な人々とともに仕事を行っていく上で必要な基礎的な能力」と定義した上で、その能力を次のように示した。すなわちまず、「前に踏み出す力（アクション）」「考え抜く力（シンキング）」「チームで働く力（チームワーク）」と3つの能力領域を示し、そのなかにそれぞれ「一歩前に踏み出し、失敗しても粘り強く取り組む力」「疑問を持ち、考え抜く力」「多様な人々とともに目標に向けて協力する力」などの能力を示した。

- 5 内閣府『平成15年版国民生活白書』、2003では、フリーターが417万人と発表された。
- 6 Not in Education, Employment, or Trainingの略。玄田有史、曲沼美恵『ニート フリーターでもなく失業者でもなく』、幻冬舎、2004、参照。
- 7 例えば以下を参照。大久保幸夫『新卒無業。』、東京経済新報社、2002
- 8 詳しくは以下で論じた。藤川大祐（編）『企業とつくるキャリア教育』、教育同人社、2006
- 9 2007年には入学希望者数が入学定員を下回る「大学全入時代」を迎えると言われている。しかし、既に2000年頃から入る大学を選ばなければ誰でも入学できる状況になっている。
- 10 例えば、福岡県立城南高等学校の「ドリカムプラン」が挙げられる。詳しくは以下を参照。福岡県城南高等学校『生徒主体の進路学習 ドリカムプラン』、学事出版、2002
- 11 兵庫県の公立中学校で1998年度から実施されている体験学習の一環。兵庫県下の中学2年生が一週間、職場体験などを通して地域に学び、「生きる力」を育むことを目的としている。
- 12 国立教育政策研究所の調査によると、平成14年度は、全国10,335校の公立中学の内、8,976校、86.9%の学校で中学生が職場体験をしている。
- 13 2003年6月10日に関係4閣僚（文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、経済財政政策担当大臣）により取りまとめられた「若者自立・挑戦プラン」や2004年1月28日に公表された「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」を踏まえ、キャリア教育推進地域指定事業を開始し、45地域の指定を行った。
- 14 2005年度は中学2年生が、21の事業所で体験学習を行った。
- 15 子どもたちの勤労観、職業観を育てるために、中学校において5日間以上の職場体験を行う学習活動。
- 16 若年者向けの実践的な教育・職業能力開発の仕組みとして、企業での実習と学校での講義等の教育を組合せて実施することにより若者を一人前の職業人に育てる仕組みのこと。
- 17 千葉県教育庁『公立高等学校インターンシップについて』平成18年3月27日による。全日制公立高等学校の校数である。
- 18 千葉大学教育学部を拠点に活動をしている。詳しくは以下を参照。http://ace-npo.org/

- 19 この授業は、経済産業省「地域自律・民間活用型キャリア教育プロジェクト」の一環として行った。詳しくは、NPO法人企業教育研究会「企業と組み立てるキャリア教育—地域産業・研究機関との協同—」2006の報告書を参照のこと。
- 20 この授業も経済産業省「地域自律・民間活用型キャリア教育プロジェクト」の一環として行った。
- 21 小学生が企業や役所などで働く大人に密着し（働く人1名に対し、児童1～2名）、大人の仕事に取り組む姿勢や情熱を身近に観察したり、大人との会話の中から、将来の仕事や学校で学ぶことの意味などについて考える機会とするもの。幕張にあるセイコーインスツル株式会社幕張事業所、キャノン販売株式会社幕張事業所、日本アイ・ピー・エム株式会社幕張事業所、シャープ株式会社などが小学生を受け入れた。
- 22 学生が興味をもつ職業で働いている社会人に「影」のように密着し、普段の職場の様子を観察し、特定の業種や職種で求められるスキルや知識を得るもの。
- 23 上越教育大学で開講されている「進路指導・キャリア教育論」。担当教員は三村隆男助教授である。詳しくは、上越教育大学のシラバスを参照。
- 24 三村隆男『キャリア教育入門 その理論と実践のために』、実業之日本社、2004より抜粋。
- 25 文部科学省「小学校教員の免許資格を取得することのできる大学」による。今回は、国立・公立を含め一種免許状かつ通学のみとした。
- 26 筆者らは、前述の大学のHP、シラバス等を調べた。
- 27 宇都宮大学教育学部「キャリアデザイン」。内容は、シラバスより抜粋。以下は、授業の計画。
- 授業計画
- 1) キャリアとは、働きがいとは
 - 2) フリーターとニート（無業者）、早期離職者
 - 3) 米国のキャリア教育改革
 - 4) 日本の学校におけるキャリア教育
 - 5) ジェンダーと職業教育
 - 6) 雇用に関する国際法、国内法
 - 7) 景気の動向と雇用管理の変化
 - 8) 人事・評価制度の変化
 - 9) 「先人のキャリアパス」のレポートの発表
 - 10) 職業能力の構造化、求人票の見方、「四季報」の見方
 - 11) 資格と職業基礎能力
 - 12) 発想法と討論技法
 - 13) 文章を早く簡単に書く方法（苦手な人もすぐ書ける実習）
 - 14) ～15) まとめ
- 28 茨城大学教育学部「教師のキャリア・デザイン」。内容はシラバスより抜粋。以下は、授業の計画。
- 第1部 「キャリア・デザイン」理論と教師の生涯学習
 - 第1講 「キャリア」を歩むことの意味—「キャリア」問題の登場とキャリア観—
 - 第2講 「キャリア・デザイン」理論1—経営学での成果を中心に—
 - 第3講 「キャリア・デザイン」理論2—経営学での成果を中心に—
- 第4講 生涯キャリア発達課題
- 第5講 教師としての「キャリア」と生涯学習を考える
- 第2部 「キャリア教育」実践を考える
- 第6講 わが国における「キャリア教育」の成立とその意味
- 第7講 キャリア教育の理論と実践への活用（キャリア教育関連の条約や法令の理解を含む）
- 第8講 キャリア教育で育成を目指す能力
- 第9講 職業観・勤労観と教育課程とキャリア教育
- 第10講 卒業後の進路の選択決定への支援
- 第11講 キャリア教育を推進する組織論—図書館司書・養護教諭との連携—
- 第12講 学校におけるキャリア教育実践小中高学習プログラム実践例の検討(1)
- 第13講 学校におけるキャリア教育実践小中高学習プログラム実践例の検討(2)
- 第14講 社会教育計画としての教員研修プログラム実践例の検討
- 第15講 生涯学習社会における「キャリア・デザイン」と教育実践の課題
- 29 例えば、以下を参照。河地和子『自信力が学生を変える』、平凡社、2005
- 30 大久保幸夫『新卒無業。』、東京経済新報社、2002
- 31 「リクナビ」の登録者50万人のデータとしてあげているのが、「1位商品企画・プランニング、2位宣伝・広報、3位企画・営業推進・販売促進、3位調査研究・マーケティング・データ分析、5位販売・ショップスタッフ・接客」である
- 32 大久保幸夫『新卒無業。』、東京経済新報社、2002
- 33 受講生56名を対象にしたアンケートでは、「あなたは本講義を受ける前、「キャリア教育」について知っていましたか？」との問いに対し、1. 知っていたし、実施している様子を見学したこともある5名、2.（テレビや本などで）知っていた15名、3. 言葉だけは聞いたことがあったが、内容は知らなかった29名、4. 全く知らなかった7名という結果であった。なお、知っていると回答した20名に、「千葉県での「キャリア教育」の取り組みについて知っていましたか？」と聞いたところ、1. 知っていたし、実施している様子を見学したこともある3名、2. 知っていた9名、3. 知らなかった8名という結果であった。
- 34 2003年6月10日に関係4閣僚（文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、経済財政政策担当大臣）により取りまとめられたもの。
- 35 全国各地で行われているキャリア教育の現場を支援する活動で、経済産業省の主導のもと2005年度からはじまった。地域の特色やアイデアを活かしてキャリア教育を実践する団体や企業を「民間コーディネーター」とし、全国に推進モデル事業を選定。「地域に根ざしたキャリア教育」の推進と定着をめざしている。
- 36 中学生や高校生が、2泊3日で千葉県の先端技術を扱う企業や研究所等で職場体験学習を行うもの。大学生のスタッフが支援を行っている。

- 37 前述の「職場や地域社会の中で多様な人々とともに仕事を行っていく上で必要な基礎的な能力」のこと。
- 38 例えば以下を参照。
三浦展『仕事をしなければ、自分はみつからない』、晶文社、2005
- 39 例えば、厚生労働省「若年者の就業能力に関する実態調査」2004年では、企業が採用時に重視する能力の第一位として、コミュニケーション能力を挙げている。
- 40 2006年前期に教育学部生1～4年生を対象に行なった。授業は選択科目である。
- 41 詳しくは、藤川大祐（編）『企業とつくるキャリア教育』、教育同人社、2006を参照のこと。
- 42 千葉県から千葉大学に長期派遣されている現職の教員。
- 43 株式会社リクルートの中にある「人と組織」に関する研究機関。
- 44 「プロから学ぶ新聞づくり」。本実践は、藤川大祐（編）『企業とつくるキャリア教育』、教育同人社、2006で詳しく紹介されている。
- 45 「地元商店街のPR番組をつくろう」。本実践は、藤川大祐編、NPO法人企業教育研究会著『企業とつくるキャリア教育』、教育同人社、2006で詳しく紹介されている。
- 46 「ゲームに関する仕事を学ぼう」。本実践については、以下を参照のこと。<http://ace-npo.org/>
- 47 職場体験学習を体験する中学2年生を対象にすることで、自分が取材してきた情報を取捨選択し伝えることができると考え、課題を設定した。
- 48 学生が取材してきたのは、以下である。
「銀行の仕事を知ろう」協力：株式会社みずほフィナンシャルグループ
「どれどれ☆編集者～橋本さんにズームイン～」協力：読売新聞東京本社
「きょういく」協力：千葉県教育庁教育振興部／ちどり保育園／ルンビニ保育園
「幸せのお手伝い～ブライダル&花屋の仕事～」協力：京成ホテルミラマーレ
「スポーツトレーナーの仕事紹介」協力：千葉ロッテマリーンズ
「新米美容師奮闘記」協力：美容室MADOKA
「報道番組制作の裏側」協力：株式会社フジテレビジョン
「攻めの広報」協力：株式会社キッズ・シティジャパン
「働く人の新しいことに挑戦する力～ベネッセ新規事業開発部の挑戦～」協力：株式会社ベネッセコーポレーション
「目にはみえないお仕事シリーズ～広告代理店編～」協力：広告代理店
「『いい』仕事に生きる」協力：鈴木農園
「NPOってなに？」協力：NPO法人ハートケアゆーあい
「働く女性」協力：無印良品千葉パルコ店長／佐倉市役所／建築デザイナー
「思い出いっぱい！夢いっぱい！JTB!!」協力：株式会社ジェイティービー
- 49 授業の最後に、毎回学生に感想を書いてもらった。
- 50 回答者50名のうち、1. とても必要だと思う38名、2. すこし必要だと思う9名、3. あまり必要だと思わない2名、4. まったく必要だと思わない1名という結果であった。なお、3、4を選んだ学生は課題が大変だったことを理由に挙げており、課題に関しては今後検討の必要があると考えられる。
- 51 回答者56名のうち、1. 小学校以前から必要2名、2. 小学校低学年から必要22名、3. 小学校高学年から必要17名、4. 中学校から必要12名、5. 高校から必要2名、6. 大学から必要1名、7. 必要ない0名という結果であった。